

3

国際政治・経済

- 1 G7
- 2 G20
- 3 COP
- 4 ASEAN
- 5 アメリカの政治・経済
- 6 中国と韓国の政治・経済
- 7 ユーロ圏の政治・経済
- 8 中東情勢
- 9 アジア・オセアニア情勢
- 10 国際連合
- 11 QUAD (クアッド)
- 12 NATO
- 13 BRICS

▶国際分野の重要ワード

▶ニュース年表[国際政治・経済分野]



最短合格
公務員のライト

出題可能性 **90%以上**

1 G7サミット(主要7カ国首脳会議)とは

参加国	 <p>フランス アメリカ イギリス ドイツ 日本 イタリア カナダ EU (欧州連合)</p>
不参加国	 <p>中国 ロシア など</p>

- **G7** は、日本、アメリカ、カナダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリアおよび EU (欧州連合) で構成される国際会議で、毎年開催されています。
- 1975 年から始まり、世界経済、安全保障、気候変動などの主要なグローバル問題が議論され、その解決策を調整しています。合意には**法的拘束力はない**ですが、国際的に大きな影響力を持ちます。なお、現在、中国やロシアは参加していません。

2 近年のG7サミット

開催年	開催地	主なポイント
2022	ドイツ エルマウ	<ul style="list-style-type: none"> • 「世界のインフラ・投資のためのパートナーシップ」を通じて、6000 億米ドルを動員し、世界の投資ギャップの縮小を目指すことを確認。 • ロシアのウクライナ侵攻を非難し、ロシアへの経済制裁と、ウクライナへの軍事支援を確認。
2023	日本 広島	<ul style="list-style-type: none"> • 生成 AI に関する国際的なルールづくりを目指すため、「広島 AI プロセス」を発表。 • 核軍縮に焦点を当てた G7 首脳による初の共同文書である「広島ビジョン」を発売。 • プラごみの目標を 10 年前倒し「2040 年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする」といった新たな目標を決定。 • (2023 年 4 月に札幌で行われた「G7 気候・エネルギー・環境大臣会合」で、「重要鉱物セキュリティのための 5 ポイントプラン」を策定。)
2024	イタリア プーリア	<ul style="list-style-type: none"> • 首脳宣言に「制裁により凍結されたロシア資産を元にウクライナを支援すること」を明記。 • 米国バイデン (前) 大統領が公表したガザでの停戦協定案を支持。 • 「広島 AI プロセス」さらに進め、安全性に配慮した AI 開発を認定する仕組みの創設に合意。 • グローバル・インフラ投資パートナーシップを始めとした取り組みを一層推進し、グローバル・サウスとの関係をより強化する重要性を確認。

くわしく
G7 とロシア
冷戦終了後にはロシアの大統領も参加するようになり、G8 サミットとして開催されていました。しかし、2014 年のクリミア併合を受けて、ロシアは除外されました。

参考
議長国の任期は 1 年です。①の表にあるフランス、アメリカ、イギリス... と国旗の順に議長国が交代します。

参考
日本で行われた G7 サミットは、2023 年の広島サミットを合わせて過去 7 回です。
1979 年、1986 年、1993 年 → 東京
2000 年 → 九州・沖縄
2008 年 → 北海道 (洞爺湖)
2016 年 → 三重県 (伊勢志摩)

3 カナダスキス・サミット(2025年)

- 2025 年 6 月、**カナダのカナダスキス**で G7 サミットが開催されました。中東情勢や人工知能 (AI) の活用、半導体・電気自動車 (EV) などに使われる重要鉱物のサプライチェーン (供給網) の構築など、様々な分野で議論が行われました。
- 今回のサミットでは、議論の成果をまとめた「**首脳宣言**」の発表を**見送り**、代わりに**分野ごとの成果文書 (首脳声明)** がまとめられました。

(1) イスラエル・イラン情勢

G7 各国は、イスラエルの自衛権を支持する一方、イランの核兵器保有に否定的な姿勢を示し、**ガザにおける停戦**を含む情勢の鎮静化を求めた首脳声明が採択されました。

(2) カナダスキス山火事憲章

過去 10 年間に、各地で記録的な山火事が起こっており、人の命や健康、住宅や生態系などに毎年何十億ドルもの負の影響を与えてきたことを踏まえ、山火事の発生や防止等について、各国が協力を加速させることを確認しました。

(3) G7重要鉱物行動計画

2023 年の日本の G7 議長国期間中に策定され、2024 年にイタリアにより推進された「重要鉱物セキュリティのための 5 ポイントプラン」をもとに、「**重要鉱物行動計画**」が採択されました。

(4) 人工知能 (AI) の活用

G7 は「**繁栄のための AI に関する G7 首脳声明**」を発表し、人間中心で安全・信頼できる人工知能の活用を国際的に進める方針を示しました。声明では、公共サービスの改善や中小企業の競争力強化等に AI を積極的に活用することを強調し、さらに、エネルギー負荷への対応や新興国との情報格差の是正にも取り組むことが示されました。

(5) 量子の未来のためのカナダスキス共通ビジョン

G7 は、量子技術が金融、通信、エネルギー、保健などの分野で革新的な利益をもたらす可能性を認識し、その商業化と研究開発の加速を目指すことを表明しました。

参考
2025 年の G7 サミットは、カナダのアルバータ州に位置する山岳リゾート地「カナダスキス」で開催されました。なお、この地での開催は 2002 年の G7 サミット (当時はロシアを含めて G8) 以来、2 回目です。

参考
共同宣言の見送りは、ロシアが G8 から外れて G7 になった 2014 年以降、初です。

参考
今回のサミットでは、緊迫するイスラエル・イラン情勢の対応のため、アメリカのトランプ大統領が初日で帰国するという異例の事態も起こりました。

くわしく
重要鉱物とは、レアアースやコバルトなど、一般的にある国や地域にとって経済的・産業的に不可欠でありながら、供給リスクが高い鉱物資源を指します。重要鉱物は、供給リスクが高く、経済や産業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があるため、安定供給が求められています。

参考
その他、国境を越えた抑圧および移民の密入国への対抗に関する G7 首脳声明が採択されました。

1 G20サミット(主要20カ国・地域首脳会議)とは



- **G20サミット**とは、G7構成国と新興国12カ国（BRICS、MIKTA、サウジアラビア、アルゼンチン）の計19カ国とEUおよびAUの首脳によって毎年、開催されている国際会議です。正式名称は、金融・世界経済に関する首脳会合です。
- **G20サミット**では、経済や貿易のみならず、世界経済に大きな影響を与える開発、気候変動、エネルギー、保健、テロ対策、移民・難民問題等の地球規模課題についても、活発に議論が行われます。

2 G20サミットの歴史と近年の動向

開催年	開催地	主なポイント
1999	ドイツ	1997年のアジア金融危機を機に、1999年のG7財務大臣・中央銀行総裁会議において、各国財務大臣・中央銀行総裁が世界的な経済・金融問題を議論する場として G20の創設 が合意された。
2008	アメリカ	2008年9月のリーマンショック（世界金融危機）を契機に、首脳級の会合へと格上げされ、初の「 G20首脳会合（サミット） 」がアメリカのワシントンD.C.で2008年11月に開催された。
2019	日本	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年6月、G20の議長国を務めた日本は、大阪でG20大阪サミットを実施。（なお、日本での開催はこれが初。） ● 2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を発表。（その後、目標が前倒しされ「2040年まで」となった。） ● パリ協定に基づき、2050年までの脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現を目指し、日本が先駆けて取り組む方針を示した。 ● デジタル経済、特にデータ流通や電子商取引に関する国際的なルール作りを進める進路（Track）として、「大阪トラック」を創設。
2023	インド	<ul style="list-style-type: none"> ● インドのニューデリーでG20サミットを開催。 ● アフリカ連合（AU）のG20への加盟が全会一致で可決。
2024	ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラジルのリオデジャネイロでG20サミットを開催。 ● 世界の格差是正やSDGsの進捗状況に対する危機感について議論。 ● 各国や国際機関等が貧困や食糧危機などへの対応で連携する「飢餓と貧困に対抗するグローバル・アライアンス」が発足。 ● パレスチナにおけるガザ地区など中東の人道状況に懸念を示し、停戦の取組を「支持することで一致した」と表明。

参考

2023年にアフリカ連合（AU）がG20に加盟したことで、現在は、全19の国と欧州連合（EU）およびアフリカ連合（AU）で構成されています。G20の会議には、G20メンバー以外の招待国や国際機関などが参加することもあります。

ひっかけ注意

G7とは異なり、中国やロシアも参加している点に注意が必要です。

くわしく

BRICSとは、主にブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国を指します。（表の1列目）

くわしく

MIKTAとは、メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ、オーストラリアの5カ国を指します。

用語

新興国

先進国と比較して、経済発展は遅れているものの成長の期待が高い国々のこと。

用語

アジア通貨危機

1997年にタイの通貨バツが暴落し、アジア各国に波及した金融・経済危機のこと。

参考

プラスチックごみの対策の詳細は218ページ、カーボンニュートラルの詳細は221ページです。

3 G20:ヨハネスブルク・サミット(2025年)

- 2025年11月、**南アフリカ**の**ヨハネスブルク**でG20サミットが開催されました。貧困問題や災害・気候変動対策、低所得国の対外債務問題、レアアース（希土類）の供給確保などを中心に、様々な分野で議論が行われました。
- 今回のサミットでは、アメリカのトランプ大統領が不在という異例の出来事がありましたが、「**G20南アフリカ・サミット首脳宣言**」が採択されました。

(1) 災害の対応・気候変動

- アフリカ大陸でのG20サミットの開催は初ということもあり、議長国の南アフリカは、グローバル・サウス（新興国・途上国）の課題を前面に押し出す形となりました。
- G20首脳宣言では、**自然災害**や**気候変動**が持続可能な開発を阻害し、特に途上国等に深刻な影響を与えていることが強調されました。
- そこで、災害リスク軽減・復旧に向けた国際的な協力と投資が求められ、**事前の防災・備え**を強化するための資金調達メカニズムの拡充が必要であることが明記されました。

(2) 低所得国の債務持続可能性の確保

- 近年、低所得国（貧困国）を中心に、開発途上国の公的セクター（政府や政府系機関等）による海外からの借入が増加し、**債務持続可能性**への懸念が高まりつつあります。特にアフリカ諸国においては、高い債務が開発投資を制約してしまうなど、深刻な影響を及ぼしています。
- そこで、首脳宣言では、債務脆弱性への対応として、債務支払猶予や民間債権者を含む債務透明性の向上が明記されました。

(3) その他のポイント

- 首脳宣言では、アメリカが離脱を表明した「**パリ協定**」の目標達成の重要性に言及し、**再生可能エネルギー**の発電容量を世界で3倍に増やす取組を「支持する」と明記しました。
- また、アメリカのトランプ政権の関税政策を念頭に、世界貿易機関（WTO）のルールに沿わない「一方的な貿易措置」に対抗するため、途上国などの重要鉱物の産出国が立場を強化する取組を進めることも盛り込まれました。

くわしく

アメリカのトランプ大統領は、南アフリカで白人が人種差別を受けているとしてサミットへの参加をボイコットしました。なお、G20にアメリカの大統領が参加しなかったのは、初めてです。

参考

南アフリカは、初日の議論が始まる前に首脳宣言を半ば強行的に採択したので、これにアメリカが猛反対するという異例の状況になりました。

参考

グローバルサウスは戦争や気候変動などの影響を受けやすいので、多国間の協力による課題解決は欠かせないということが強調されています。

くわしく

債務持続可能性とは、国がその債務を持続的に管理し、返済できる能力があるかどうかを意味します。債務が持続可能であるためには、国の経済が成長し、税収が安定していることが重要です。

1 COPとは

- COPは「**気候変動枠組条約**」の加盟国が、地球温暖化を防ぐための枠組みを議論する国際会議です。1995年から始まった取組で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って延期された2020年を除き、毎年開催されてきました。
- 全締約国には、温室効果ガスの排出および吸収の目録の作成と定期更新、具体的対策を含んだ計画の作成・実施、目録および実施した、または実施しようとしている措置に関する情報を締約国会議(COP)へ送付することが義務付けられています。
- さらに日本などの先進国には、より具体的な温室効果ガス排出に関する規制が課せられています。

2 COPの歴史

開催年	開催地	主なポイント
1991 ～1994	-	「国連気候変動枠組条約(UNFCCC)」は、1991年に交渉が始まり、1992年5月の国連総会で採択され、その後、1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された「 国連環境開発会議(地球サミット) 」において、日本を含む155カ国が署名。そして、各国が国内で批准手続を行い、 1994年に条約が発効 。
1997	日本	<ul style="list-style-type: none"> • この頃のCOPでは、先進国の温室効果ガス排出削減が交渉の主な焦点であり、1997年に日本の京都で開催された第3回のCOPにおいて、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務づける「京都議定書」が採択された。 • 温室効果ガスの排出削減について、初めて法的拘束力のある数値目標が設定されたが、目標達成義務の対象となったのは先進国のみで、途上国は義務化されなかった。
2009	デンマーク	<ul style="list-style-type: none"> • この頃のCOPでは、途上国の温室効果ガス排出削減が交渉の主な焦点であり、2009年にデンマークの首都コペンハーゲンで開催された第15回のCOPにおいて、コペンハーゲン合意が採択された。 • 同合意により、地球温暖化を2°C以内に抑えるため、先進国だけでなく、途上国・新興国も温室効果ガス排出削減に取り組むことが決まったが、法的な拘束力がないものであった。
2015	フランス	<ul style="list-style-type: none"> • 2015年にフランスのパリで開催された第15回のCOPにおいて、2020年までの期間を対象としていた京都議定書に代わり、2020年以降の温室効果ガス排出削減を進める新たな国際的な枠組みとなる「パリ協定」が採択された。 • このパリ協定により、世界共通の目標が立てられ、全締約国に対して削減目標の提出と見直しが定められた。
2021	イギリス	<ul style="list-style-type: none"> • 2021年にイギリスのグラスゴーで開催された第26回のCOPにおいて、「グラスゴー気候合意」が採択された。 • 同合意では、パリ協定に続き、「世界の平均気温の上昇を産業革命前比べて1.5°C以内に抑える」という目標が明記され、この目標の実現に向けて、2050年のネットゼロを目指すことの必要性が明示された。 • また、石炭火力の段階的削減が合意された。

参考

Conference of the Partiesの頭文字をとっており、日本語では締結国会議といいます。

参考

第1回のCOPは、1995年にドイツのベルリンで開催されました。

参考

ドイツやイギリス、オランダなどの欧州諸国が排出削減に積極的なのに対し、アメリカは消極的という構図になっていました。京都議定書、パリ協定の詳細は220ページです。

くわしく

京都議定書の第一約束期間(2008～2012年)が終了した後の2013年以降の目標がコペンハーゲン合意によって定められました。なお、同合意は、正式な法的拘束力を持つ条約としての合意には至りませんでした。

用語

ネットゼロ

温室効果ガスの排出量が森林などによる吸収量と相殺され、正味の排出量がゼロになる状態。カーボンニュートラルとほぼ同じ意味。

3 COPの近年の動向

開催年	開催地	主なポイント
2022	エジプト	<ul style="list-style-type: none"> • COP27では、ロス&ダメージ基金が設立され、気候変動の悪影響を軽減するための資金(気候資金)を集めることが決定された。 • また、採択された緩和作業計画では、現状の削減量に関して国際的に検討が行われることが決まったが、先進国と途上国の対立により、新しい目標は設定されず、基準は設けられなかった。
2023	UAE	<ul style="list-style-type: none"> • COP28では、世界全体の気候変動対策の進捗を評価する「グローバル・ストックテイク(GST)」が初めて行われ、「化石燃料からの脱却を進めること」および「2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍、エネルギー効率を2倍にする」という目標を決定。 • また、気候変動によるロス&ダメージ基金について具体的な運用ルールが定められた。
2024	アゼルバイジャン	<ul style="list-style-type: none"> • 「2035年までに少なくとも年間3000億ドル(2025年の3倍)」という途上国向けの気候資金の目標額を決定。 • パリ協定第6条の炭素市場(カーボンマーケット)の国際的な取引きにおける、具体的な運用ルールについて、初めて合意された。

参考

COP29では、「すべての国や機関が協力し、公的資金や民間資金からの途上国に対する気候変動資金を、2035年までに最低でも年間1兆3000億ドルに拡大させる」ことに協力することも合意されました。

4 COP30(2025年)

- 2025年11月、**ブラジルのベレン**でCOP30が開催されました。
- 今回の交渉では、COP28で合意された「グローバル・ストックテイク(GST)」の成果文書の内容である「**化石燃料からの脱却**」の実施をどう促すかが焦点とされていました。
- また、気候資金の拡大や森林の保全、採択から10年となる「パリ協定」の国際的な協力の呼びかけなど、様々な環境問題について、議論が行われ、「**グローバル・ムチラオ決定**」が採択されました。

参考

2025年は5年に1度の温室効果ガス削減目標(NDC)の提出期限の年です。各国のNDCを積み上げても1.5°C目標の達成は極めて困難とされています。

発展

化石燃料からの脱却について、韓国とバーレーンが、石炭火力発電からの脱却とクリーンエネルギーへの移行を目指す国際的な枠組みである「**脱石炭連盟(PPCA)**」への加盟を表明しました。

発展

カンボジアが「化石燃料不拡散条約」イニシアチブへの参加を発表し、2026年4月に化石燃料からの脱却を議論する新たな国際会議を開催(設立)することを宣言しました。

(1) 化石燃料からの脱却

焦点とされていた、「化石燃料からの脱却に向けた行程表の策定」については、サウジアラビアなどの産油国の反対があり、**合意されませんでした**。

(2) 気候資金

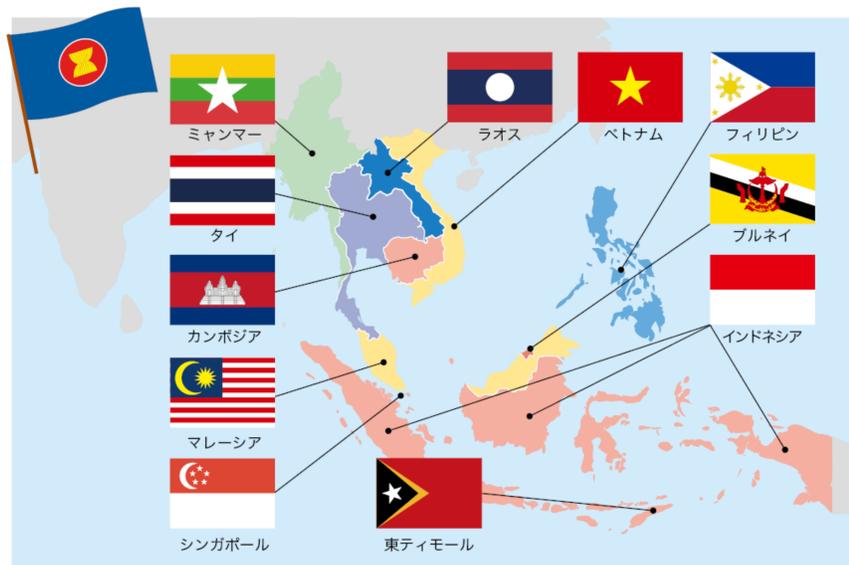
COP29で決まっていた途上国の気候変動の影響を軽減する「**適応**」資金を2025年比で2035年までに3倍(年間3000ドル以上)にしていく目標について、努力を呼びかけることが盛り込まれました。

(3) 地球温暖化・森林保全

パリ協定の「世界の気温上昇を産業革命前から1.5°C以内に抑える」といった1.5°C目標の達成に向けて取組を加速させることで合意されました。また、世界の熱帯林を保護するための**基金(TFFF)**が新たに創設されることが決まりました。

1 ASEAN(東南アジア諸国連合)とは

ASEANとは、**東南アジア地域の11カ国**で構成される**地域協力機構**です。ベトナム戦争を契機に、1967年、域内における経済成長、社会・文化的発展の促進や地域における政治・経済的安定の確保を目的として設立され、発展してきました。本部(事務局)はインドネシアのジャカルタにあります。



2005年からは、1997年より開催している「**ASEAN + 3 (日本・中国・韓国) 首脳会議**」に加え、オーストラリア、ニュージーランド、インドを含めた「**東アジア首脳会議 (EAS)**」を開催しています。

2 2013年:日・ASEAN友好協力40周年

平和と安定のパートナー	海洋における国際法の遵守や紛争の平和的解決、テロや国境を越える犯罪への対策、災害救援・人道支援の協力
繁栄のパートナー	経済連携協定の締結など、貿易、投資のみならず、競争、知的財産、人の移動など幅広い分野での協力
より良い暮らしのパートナー	環境、都市化、保健・医療、高齢化、エネルギー問題、防災、女性の活躍推進・能力向上などの協力
心と心のパートナー	芸術・文化、伝統産業、歴史、スポーツなどの交流を推進

くわしく

Association of South East Asian Nations の略。

原加盟国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国でしたが、その後、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが順次加盟し、2025年に東ティモールが加わったことで、現在は11カ国となりました。

発展

ASEANは経済面でも著しい成長を遂げており、1967年当時、5カ国で230億ドルだったGDPは、2021年に10カ国で約3.3兆ドル(世界の約3.5%)と150倍近くに増加しました。(出典:外務省「日本とASEAN」)

参考

EASには、2011年からアメリカとロシアも参加しています。

日本は東南アジアではないためASEANには加盟していませんが、最初の協力関係が始まった1973年から現在まで、深く多面的な交流が続いています。**日本ASEAN友好協力40周年**の2013年には、4つのパートナーを柱として協力を進めていくと表明しました。

日本ASEAN友好協力50周年

2023年は日・ASEAN友好協力50周年の年でした。日・ASEANの市民交流を奨励し、年間を通して、日本とASEANの双方において、様々な記念事業や交流事業が実施されており、2023年12月には**東京**で**特別首脳会議**も開催されました。

3 2015年:ASEAN経済共同体

2015年の首脳会議において、ASEANは、「政治・安全保障共同体」「経済共同体」「社会・文化共同体」から成る「**ASEAN共同体**」の構築を宣言し、更なるASEANの統合を深めるべく、「**ASEAN共同体ビジョン2025**」が採択されました。

ASEAN 共同体ビジョン 2025	
ASEAN政治・安全保障共同体 (APSC)	政治的協力を強化することで、紛争の予防や平和的解決を促進し、域内協力に加え、域外の国や地域との関係強化を図る。
ASEAN経済共同体 (AEC)	共同体の中核。物・サービスの貿易や資本、人の移動の自由化などを進める。
ASEAN社会・文化共同体 (ASCC)	社会的・人間開発について、社会福祉、権利、環境、格差是正などに取り組む。

そして、この共同体が発足してから10年の節目となる2025年の首脳会議において、この後継となる「**ASEAN共同体ビジョン2045**」が採択されました。また、同会議で、このビジョンを経済面から実行するための5カ年計画「**ASEAN経済共同体(AEC) 戦略計画2026～2030年**」も採択されました。

4 近年のASEAN首脳会議

- 2025年10月のASEAN首脳会議には、日本初の女性首相となった高市首相が参加し、「英語」でスピーチを行いました。
- 今回の首脳会議で、**東ティモール**のASEANへの**新規加盟**が正式に承認され、ASEANは**11カ国体制**となりました。新規加盟は1999年のカンボジア以来、26年ぶりです。
- また、今回の首脳会議では、2025年7月に起きたタイ・カンボジアの国境間をめぐる紛争について、トランプ大統領立会いのもと、両国の首脳は**和平合意**に署名しました。

参考

50周年を記念して、ロゴマークとキャッチフレーズが決められました。



輝ける友情 輝ける機会

くわしく

ASEAN 共同体ビジョン2045は、不確実な国際情勢の中で、地域を経済発展につなげるための、今後20年間の戦略ロードマップのことです。

参考

東ティモールは2002年にインドネシアから独立した国で、人口はおよそ140万人とされています。

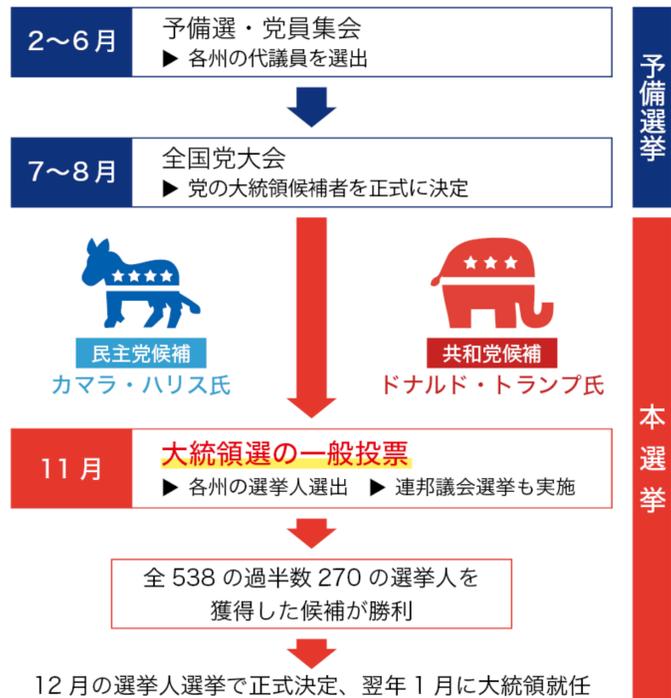
発展

停戦合意後も、タイ・カンボジア間で軍事衝突が起これてしまいましたが、2025年12月、両国の国防相が国境で会談し、双方が即時停戦で合意したとする共同声明を発表しました。

アメリカの政治・経済

出題可能性
90%以上

1 アメリカの大統領選挙とは



アドバイス
アメリカの選挙は鉄板テーマです。大統領選の結果、連邦議会(上院、下院)の選挙結果、政治制度などは要チェックです。



くわしく
全国党大会では、大統領候補者に加え、副大統領候補者も決定されます。



参考
民主党のシンボルはロバで、イメージカラーは青です。共和党のシンボルはゾウで、イメージカラーは赤です。



参考
上院議員の定員は100人で任期は6年ですが、2年ごとに約3分の1が改選されます。下院議員の定員は435人で任期が2年であるため、2年ごとに435人全てが改選されます。



用語
代議員
党全国大会で候補者に投票する人。どの候補者を支持するか(トランプ氏を支持など)は事前に表明済み。



用語
選挙人
有権者の代表で、この人たちが改めて投票して大統領を決定する。どの候補者に投票するかは事前に宣言済み。



くわしく
勝者総取り方式
例えば、選挙人はカリフォルニア州が55人であり、この州で勝利した大統領候補はすべての選挙人(55人)を獲得することができます。
※一部の州は例外。

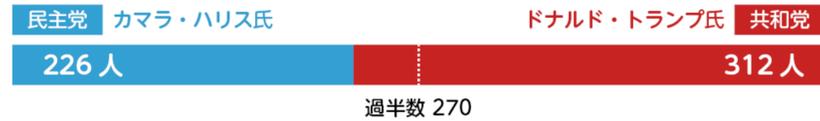
(1) アメリカの政治制度

- アメリカの大統領は任期が4年、3選禁止とされています。
- アメリカの大統領選挙は、4年に1度、通常はオリンピックがある年に実施され、18歳以上の有権者が大統領選挙人を選ぶ**間接選挙**で大統領を選出します。
- アメリカ連邦議会は、上院と下院の二院制で構成されています。

(2) 大統領選挙の仕組み

- 予備選挙で有権者が代議員に投票し、夏に行われる「全国党大会」で代議員が党公認の「**大統領候補**」を指名します。
- その後、共和党候補と民主党候補の一騎打ちとなり、候補者遊説やTV討論会などが行われます。
- そして、11月に大統領選挙のメインとなる「**一般投票**」が行われます。この一般投票では、有権者が選挙人に投票し、選挙人の総数538人のうち、270人(過半数)を獲得した候補者が勝者(次期大統領)となります。
- なお、各州の人口に応じて選挙人の人数が決められており、ほとんどの州で勝者総取り方式を採用しています。

3 アメリカの大統領選挙・議会選挙



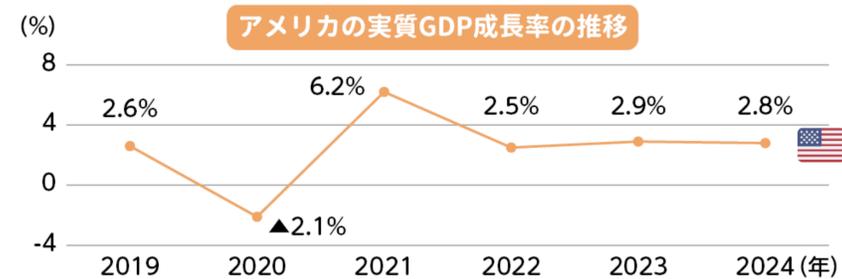
- **2024年の大統領選挙**では、共和党のトランプ氏と民主党のハリス氏の一騎打ちとなり、「アメリカ第一主義」を掲げる**トランプ氏**が312人の選挙人を獲得し、当選しました。
- トランプ氏は2017年から4年間、大統領に就任していましたが、大統領が退任後に再び大統領に就任することになるのは、アメリカ史上2人目で132年ぶりです。
- 2024年の連邦議会選挙では、上院、下院とも**共和党**が過半数を獲得し、2022年から続いていた連邦議会の「**ねじれ**」は解消されました。

3 トランプ大統領の政策

2025年1月、トランプ氏が大統領に就任しました。その後、数多くの大統領令に署名していますが、注目されている政策は次の通りです。

トランプ大統領の主な政策	
パリ協定・WHOの離脱	「 パリ協定 」と「 WHO (世界保健機関)」からの離脱(脱退)を決定。いずれも2026年1月に離脱(脱退)。
相互関税の導入	米国製品に高い関税をかける国に対して米国も同水準まで関税を引き上げるという「 相互関税 」を導入。
政府効率化省(DOGE)の設立	連邦政府の効率性と生産性を最大限に高めるため、イーロン・マスク氏らをトップとする新たな行政機関を設立。
トランプ減税2.0	トランプ大統領の目玉政策。2017年の就任時に成立させた個人所得税の減税や法人税率の引き下げ(35%から21%)などを中心とした税制改革の法律(トランプ減税)の恒久化を公約。実際に2025年7月に 減税法 を成立させた。

4 アメリカの経済事情



- 2024年の**アメリカの実質GDP成長率**は前年比**+2.8%**となりました。



アドバイス
アメリカの政治・経済の最新ポイントをYouTube動画でまとめています。



くわしく
2022年の中間選挙により「**ねじれ**」が生じていましたが、2024年の大統領選挙で解消されました。
大統領：民主党→共和党
上院：民主党→共和党
下院：共和党→共和党



用語
アメリカ第一主義
国内の利益を最優先に考え、国際問題等への関与を可能な限り控えるべきとする自国中心主義の考え方。



くわしく
相互関税の詳細は95ページです。



くわしく
2017年のトランプ減税は2025年末が期限とされていましたが、個人所得税や法人税の減税が維持されることになりました。



アドバイス
アメリカの経済事情では、特に「**経済成長率の推移**」が超頻出です。難しいテーマですが、ココだけは押さえておきましょう！



発展
2024年の経済事情
消費者物価上昇率：3.0%
失業率：4.0%



データ・資料
出典：外務省の主要経済指標(2025年10月時点)

中国と韓国の政治・経済

出題可能性
90%以上

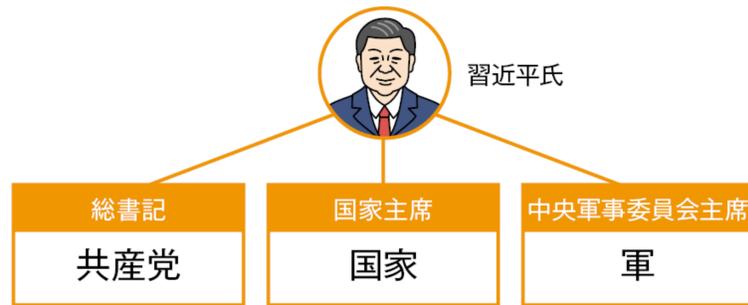
1 中国:全国人民代表大会

- **全国人民代表大会**（全人代）とは、毎年3月初旬に北京で開催される「**中国の国会**」に相当する政治イベントです。
- 中国全土から代表者を人民大会堂に集め、向こう**1年間の政策方針**を発表し、また、法律の制定や改正、予算の決定、国家主席や国務院総理（首相）の選出などを行います。
- 2025年3月の全人代では、2025年の経済成長率の目標を**5%前後**と設定されました。
- また、その年に重視する政策を示す「重点活動任務（全10項目）」では、消費拡大等に注力することや、AI搭載スマホ・AIロボットの発展などが盛り込まれました。

参考

2018年に国家主席の任期を「2期10年まで」とする規制を撤廃する憲法改正を行っています。その後、2023年の全人代において、習近平氏が異例となる3期目の国家主席に選ばれています。

2 中国:中国共産党大会(2022年)



- **中国共産党大会**（党大会）は、5年に1度行われる中国で最も大きな政治イベントで、中国共産党の最重要事項が決定されます。
- 2022年10月に開催された党大会では、**習近平総書記**の3期目続投が決定されました。習近平氏は共産党、国家、人民解放軍のすべてで任期のないトップの地位を得ています。
- 習近平氏は政治報告で、貧困脱却などの成果を述べ、「今後5年が社会主義現代化国家の全面的な建設をスタートさせる肝心な時期」と位置づけました。
- また、アジアと欧州を結ぶ物流ルートを、陸路と海上航路において構築し、貿易を活発化させ、経済成長につなげようとする「**一帯一路**」政策を強力に推し進めていくと述べました。

3 韓国:大統領の罷免

- 2025年4月、韓国の憲法裁判所は「非常戒厳」を宣言した韓国の尹（前）**大統領の弾劾**を決定しました。
- その後、尹氏は直ちに**罷免**されて失職し、同年6月に大統領選挙で勝利した最大野党「共に民主党」前代表の**李在明氏**が大統領に就任しました。

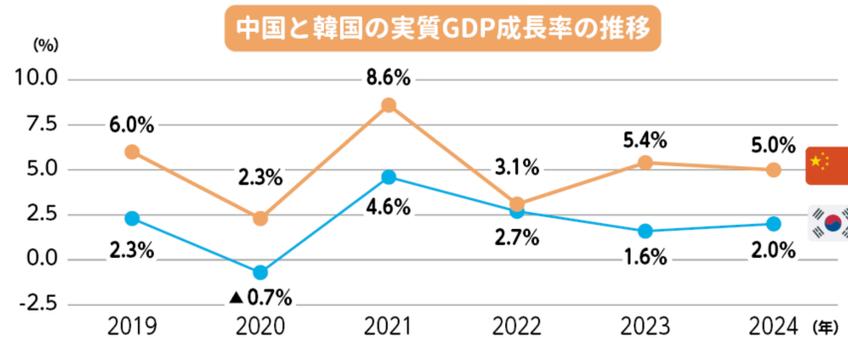
4 台湾:総統選挙

- 2024年1月、**台湾総統選挙**において、与党・民進党の**賴清徳**氏が当選しました。その後、2024年5月に台湾の新総統に就任しています。
- なお、今回の台湾総統選挙は、投票率が71.86%と非常に高い水準になっています。

中国と台湾の関係

日本が1895年に日清戦争に勝利したことで、台湾は日本の統治下に置かれていました。その後、中華民国が建国され、1945年に日本が敗戦したことで、台湾は中華民国として中国国民党の統治下に入ります。その後、中国共産党と中国国民党の内戦が勃発し、勝利した共産党のリーダー毛沢東は北京を首都に**中華人民共和国**の成立を宣言し、現在の中国が誕生しました。一方、敗北した国民党政府は台北に逃げ込み、現在の**台湾（中華民国）**が誕生しました。その後、国際社会は「**中国＝中華人民共和国**」とみなすようになり、「**台湾は中国の一部**」という考えが世界の共通認識となっていました。しかし、台湾は事実上、一つの国であり、独立を望んでいますが、中国は絶対に独立を認めない姿勢を示しており、次第に緊張感が高まってきている現状にあります。

5 中国と韓国の実質GDP成長率の推移



2024年の**中国の実質GDP成長率**は前年比**+5.0%**となっています。一方、2024年の**韓国の実質GDP成長率**は前年比**+2.0%**となっています。

くわしく

尹氏は2024年12月に急に非常戒厳を宣布しました。国会の要求に従いすぐに解除しましたが、野党はこの宣布が内乱行為に当たると非難し、尹氏の弾劾訴追案が同月半ばに国会で可決されました。その後、韓国憲法裁判所が弾劾の妥当性を審理していましたが、国家緊急権（非常戒厳）行使の正当性が認められず、2025年4月に弾劾が決定しました。

用語

非常戒厳（戒厳令）
通常は戦争時、大災害時などの非常事態に発令されるもので、政府が一時的に国会を停止し、軍が政治や司法の権限を掌握する状況を指す。

用語

弾劾裁判
特定の権力者等が非行や違法行為を行った場合にその責任を問う裁判。

用語

罷免（ひめん）
職務を強制的に辞めさせること。

参考

台湾の正式名称は、中華民国です。アメリカや日本は、台湾の平和と安定を支持する考えを示し、ソ連（ロシア）は中国を支持しています。

データ・資料

出典：外務省の主要経済指標（2025年10月時点）

参考

全人代における中国の経済成長率の目標

- 2025年：5%前後
- 2024年：5%前後
- 2023年：5%前後⁸
- 2022年：5.5%前後

ユーロ圏の政治・経済

出題可能性
90%以上

1 ドイツ政治

- 2024年12月、ドイツのシュタインマイヤー大統領は**連邦議会の解散**を正式に発表しました。
- その後、2025年2月に連邦議会の総選挙（定数630）が実施されました。シュルツ（元）首相が所属する政権与党の一つである社会民主党（SPD）は大敗し、最大野党であったキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が第一党になりました。
- そして、2025年5月、首相指名選挙が実施され、CDUの**メルツ氏**（党首）が新たな**首相に就任**しました。

参考
ドイツは二院制です。
連邦議会（下院）
定員630、任期4年で全員改選

連邦参議院（上院）
定員69、各州政府の代表（選挙なし）

参考
議会解散に伴う総選挙の実施は20年ぶりです。

発展
2025年12月、ドイツ連邦議会（下院）は、連邦軍の兵士を増やすため、新しい「兵役制度」を導入する法案が賛成多数で可決されました。

参考
2024年のフランス首相
ボルヌ氏：～1月
アタル氏：1月～9月
バルニエ氏：9月～12月
バイル氏：12月～

2 フランス政治

- 2024年は、年初に最年少首相（アタル氏）が誕生したものの、欧州議会選の敗北をきっかけに政局が不安定化し、1年の間に首相が3回も交代する（ボルヌ氏→アタル氏→バルニエ氏→バイル氏）という**政治的混乱の年**となりました。
- その後も政治の混乱は続き、2025年9月に国民議会（下院）はバイル（元）首相率いる内閣の信任投票を実施し、反対多数で**否決**され、すぐに内閣は**総辞職**しました。
- バイル氏の後任として、ルコルニュ氏が新首相に就任するも同年10月にすぐに**辞任**し、内閣は**総辞職**しました。しかし、この総辞職から4日後にマクロン大統領がルコルニュ氏を**再び首相に任命**するという異例の対応が取られました。

3 イギリス政治

- 2024年に下院の総選挙が行われ、労働党が議会下院の650議席のうち410議席を超える大勝を収めたことで、同年7月に**スターマー氏**（労働党党首）が**首相に就任**しました。
- 2025年9月、副首相の辞任を受け、スターマー首相は大規模な**内閣改造**を表明し、初めて外務相・内務相・財務相の主要な3つの大臣職を**女性**が務めることとなりました。

参考
イギリスでは、2025年5月に地方選挙と下院の補欠選挙が実施され、2大政党の保守党、労働党はともに議席を大幅に減らし、移民対策の強化を掲げる右派のリフォームUKが大躍進する結果となりました。

参考
2025年9月のノルウェーの議会選挙（一院制、定数169）では、ストーレ首相率いる与党・労働党を中心とした中道左派勢力が過半数を獲得し、政権を維持しました。

その他の主なヨーロッパの選挙

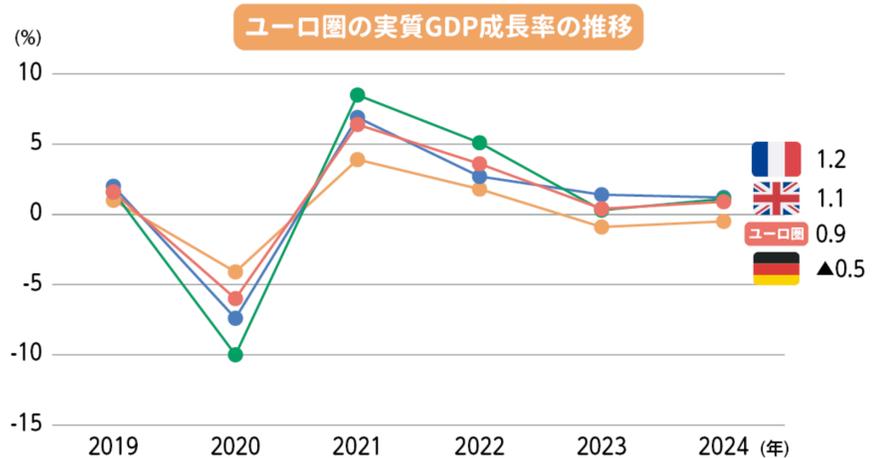
ポーランド	2025年6月、親EU派と反EU派の一騎打ちとなった大統領選挙の決選投票は、反EU派（野党候補）のナプトツキ氏が勝利。
オランダ	2025年6月の内閣の総辞職に伴い、同年10月に下院（定数150）の総選挙を実施。中道左派「民主66」が僅差で勝利し、政権連立の主導権を獲得。
チェコ	2025年10月の下院総選挙で最大野党ANOが勝利。

4 欧州議会選挙

- 欧州連合（EU）の立法機関である欧州議会の議員を選出するために5年に1度、実施される選挙です。
- 当選した議員は出身国にかかわらず、各自の政治思想や信条に基づき、欧州議会の会派に加わって活動することになります。
- 欧州議会は、EU全体の方針を決める法案を採決するとともに、EUのトップである委員長を誰にするか承認する権限を持っています。
- 2024年6月に行われた**欧州議会選挙**（定数720）では、フォン・デア・ライエン欧州委員長の所属する中道右派の欧州人民党（EPP）が議席を増やしつつ最大会派の地位を維持しました。そして、同年7月、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長の2期目続投が決定しました。

参考
EUの機関で唯一、直接選挙が行われており、EU27カ国の市民が、各国の代表となる議員を選びます。

5 ユーロ圏の実質GDP成長率の推移



- 2024年の**ユーロ圏全体の実質GDP成長率は+0.9%**でした。前年の+3.5%と比較すると、伸びは鈍化したもののプラス成長となっています。
- 各国の2024年の実質GDP成長率は、イギリスが+1.1%、フランスが+1.2%、ドイツが-0.5%でした。

データ・資料
出典：外務省の主要経済指標(2025年10月時点)

ECB(欧州中央銀行)

ECBは、ユーロ圏の国々の統一的な金融政策を担っている**中央銀行**で、本部はドイツのフランクフルトにあります。ユーロ圏の金融政策は各国の中央銀行に代わってECBの政策理事会が決定し、各国の中央銀行が金融調節を行います。

1 パレスチナ問題



約2000年前	ユダヤ王国がローマ帝国に敗戦 ユダヤ人は世界各地へ散り散りに アラブ人がユダヤ王国の跡地(パレスチナ地区)に定住
1914年~	第一次世界大戦時にイギリスが二枚舌(三枚舌)外交により、アラブ人にもユダヤ人にも同時にパレスチナを自分の国にしてよいと伝える
1947年	国連はパレスチナをユダヤ国家、アラブ国家、国際管理地域の3つに分ける案を採択
1948年	国連の承認を得て「ユダヤ民族」が「イスラエル」を建国。 約70万人のパレスチナ人が難民になり、国連が定めたアラブ人地区に住むことに 自分たちの土地を奪われたアラブ民族がイスラエル独立に反対し、中東戦争勃発。

- パレスチナ問題とは、ユダヤ民族(イスラエル)とアラブ民族(パレスチナ)の争いのことです。
- 1948年に国連の承認を得て「ユダヤ民族」が「イスラエル」を建国しました。しかし、イスラエル独立に反対するアラブ諸国との間で、1948年~1973年で4度に渡る中東戦争が起きました。結果はイスラエルの全勝で、パレスチナ人のエリアはヨルダン川西岸とガザ地区だけになってしまっています。その後も緊張状態等は続いています。
- 2023年10月にガザ地区を実効支配しているイスラム派の武装組織「ハマス」がイスラエルを越境攻撃しました。これにイスラエルも反発し、報復空爆を行いました。

パレスチナ問題の背景

ユダヤ王国が滅亡した後、約2000年もの間、パレスチナ地区には、アラブ人が住んでいました。しかし、1948年に国連の承認を得て、パレスチナ地区にユダヤ人の国「イスラエル」が建国されたことで世界中からユダヤ人が集まり、先に住んでいたアラブ人を追いやりました。そして、約70万人のパレスチナ人が難民となり、国連が定めたアラブ人地区に住むことになりました。この状況に納得がいかないアラブ人とイスラエル(ユダヤ人)との間で何度も戦争が起こっています。

2 ガザ停戦合意

- 2025年9月、アメリカのトランプ大統領は、ガザ和平の実現を目的とする「20項目のガザ和平案」を発表しました。
- そして、2025年10月、イスラエルとハマスはガザ地区における戦闘の終結に向けた和平案の第1段階に合意しました。

くわしく

二枚(三枚)舌外交
第一次世界大戦の最中、イギリスは中東地域を支配していたオスマン帝国(現在のトルコ)を切り崩すため「アラブ人にもユダヤ人にも同時に、パレスチナを自分の国にしてよい」と矛盾した約束を交わしました。

参考

中東戦争では、アメリカなどの欧米諸国がイスラエルの、エジプトなどのアラブ諸国がパレスチナの後ろ盾となっています。

参考

イラク選挙(定数329)
2025年11月の国会選挙では、スダニ首相率いる政党連合「復興開発連合」が勝利し、第1勢力となりました。

参考

停戦合意は2023年11月と2025年1月にも成立しましたが、時を置かず破綻しています。

1 インド政治

- 世界最大の選挙と言われるインドの総選挙では、2024年6月に5年間の任期満了を迎える連邦議会下院の議員543人が、約9億7000万人の有権者により小選挙区制で選出されます。
- 2024年6月、一斉に開票が行われましたが、結果は事前の予想と大きく異なり、ナレンドラ・モディ首相率いるインド人民党(BJP)が前回(2019年)の303議席から、過半数にみえない240議席(単独過半数割れ)へと大きく後退しました。
- そして、BJPを主軸とする与党連合・国民民主同盟(NDA)は、過半数(543議席中293議席)を維持しました。
- 2024年6月にモディ首相の3期目続投が決まったものの、連立政権とならざるを得ない結果となっています。

発展

インドの連邦議会は、上院と下院の二院制を採用しています。下院の上院に対する優越が認められており、下院の第一党から首相が選出される仕組みです。下院の任期は5年で、定数545議席のうち543議席が小選挙区制直接選挙で、残り2議席がアングロ・インディアンと呼ばれる少数民族(英国統治時代にインド人と英国人との間に生まれた人々)から大統領が任命することで、それぞれ選出されます。

2 インドネシア政治

- 大統領選挙が行われ、2024年2月にプラボウォ・スビアント国防相が当選し、同年10月に大統領に就任しました。
- 2024年10月に首都ジャカルタで行われた就任式の演説では、食料安全保障、エネルギー自給率の向上を優先事項に挙げ、貧困問題などの国内課題に目をそらさず取り組むと強調しています。

インドネシアの首都移転

現首都ジャカルタがあるジャワ島は一極集中、地盤沈下による洪水、巨大地震などのリスクがあると言われています。そこで、2024年8月からカリマンタン島にある「ヌサンタラ」への首都移転を開始し、2045年中の完了を目指しています。

3 オーストラリア政治

- オーストラリアのアルバニージー首相は2025年3月、連邦議会下院(任期3年)を解散し、同年5月に総選挙を行うことを発表しました。
- そして、2025年5月、連邦議会総選挙が実施され、下院全150議席と上院の半数にあたる40議席が改選されました。結果は、中道左派で与党・労働党を率いる現職のアルバニージー首相の圧勝となりました。

参考

オーストラリアは二院制です。上院:定員76、任期6年(3年ごとに半数改選) 下院:定員150、任期3年(3年で全員改選)

1 国際連合とは

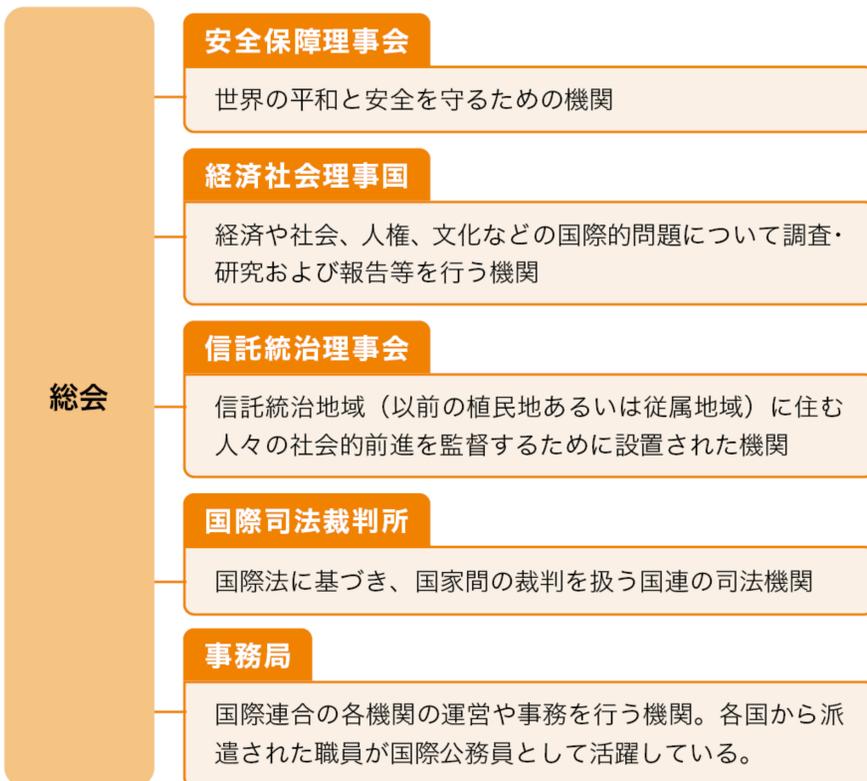
- **国際連合**は、1945年に51カ国で発足した平和維持と社会発展を目的とする国際機関で、本部はアメリカの**ニューヨーク**にあります。
- 日本は1956年に80番目で加盟し、近年は2011年に南スーダンが加盟した結果、2025年時点の加盟国は**193カ国**となりました。

国際連合憲章(国連憲章)

国連憲章は、国際連合の目的や精神と、その任務の基本方針や組織などについて定めた基本文書で「**国際社会の憲法**」と呼ばれています。1945年6月に連合50カ国によるサンフランシスコ会議で採択され、同年10月に発効しました。

2 国際連合の主要機関

国連憲章は、国連に**6つの主要機関**を設置しています。また、補助機関、専門機関、関連機関が国連と連携を図っています。



参考
前身の「国際連盟」が第二次世界大戦を防げませんでした。アメリカの未加盟や議決の全会一致原則、経済制裁を勧告するのみの制裁などが原因と考えられています。この反省を生かし、改めて「国際連合」が生まれました。

くわしく
経済社会理事国は、総会が選出する54カ国の理事国（任期3年）で構成されます。

くわしく
1994年に信託統治領がすべて独立したため、信託統治理事会の活動は休止となりました。

くわしく
事務局総長（任期5年、安保理の勧告に基づいて総会が任命）は、アントニオ・グテーレス氏（2017年～）です。

(1) 総会

- **総会**とは、すべての加盟国によって構成される国連の主要な審議機関で、国際連合が関与するすべての問題を討議し勧告することができます。
- 全加盟国が**1国1票**の投票権を持ち、原則、多数決により決議が行われますが、安全保障理事会と異なり、決定事項に法的拘束力はありません。

(2) 安全保障理事会

常任理事国 **拒否権あり**



非常任理事国



- 半数を毎年改選
- 任期は2年
- 連続再選はできない

- **安全保障理事会**は、**拒否権**を持つ5カ国の**常任理事国**と総会で選出された10カ国の**非常任理事国**（任期2年、毎年半数改選）で構成されています。
- 決議はすべての常任理事国を含む9カ国以上の賛成により成立し、決定決議には**法的拘束力**があります。
- 日本は非常任理事国を**12回**務めています（加盟国の中で最多）。次は2032年と2043年の選出を目指しています。

平和維持活動(PKO)

安全保障理事会は、「**平和維持活動(PKO)**」を行っています。1992年に国際平和協力法(PKO法)が制定されたことで、**自衛隊の海外派遣等**が可能となりました。その後、世界各地に自衛隊や要員が派遣され、停戦や選挙の監視、インフラ整備などの復興支援を行っています。

3 未来サミット

- **未来サミット**とは、国連が100周年を迎える2045年（未来世代）に向けて、地球規模の課題への国際的な協力を各国の首脳が話し合うものです。
- 2024年9月、ニューヨークの国連本部で、未来サミットが実施され、成果文書「**未来のための約束(協定)**」が採択されました。

くわしく
毎年9月に定期総会を開くほか、特別総会や緊急特別総会が開かれることもあります。

参考
平和と安全にかかわる問題や新加盟国の承認、予算などの「重要事項」の可決には、3分の2以上の議決が必要です。

用語
拒否権
各理事国は「1票」の投票権を持ち、決議の採択は9理事国以上の賛成投票によって行われますが、常任理事国が1カ国でも反対票を投じた場合、決議は採択されません。

参考
ラトビアは、初めて安全保障理事会に選出されました。2026年から2027年末が任期となります。

参考
日本は2023年から2024年末までの2年間、非常任理事国を務めていました。

参考
自衛隊初のPKOは1992年のカンボジア派遣です。

参考
国連の創設80周年を記念して、関西・大阪万博で国連パビリオン(展示館)が公開されました。

QUAD (クアッド)

出題可能性
53.3%

1 QUAD (クアッド)とは

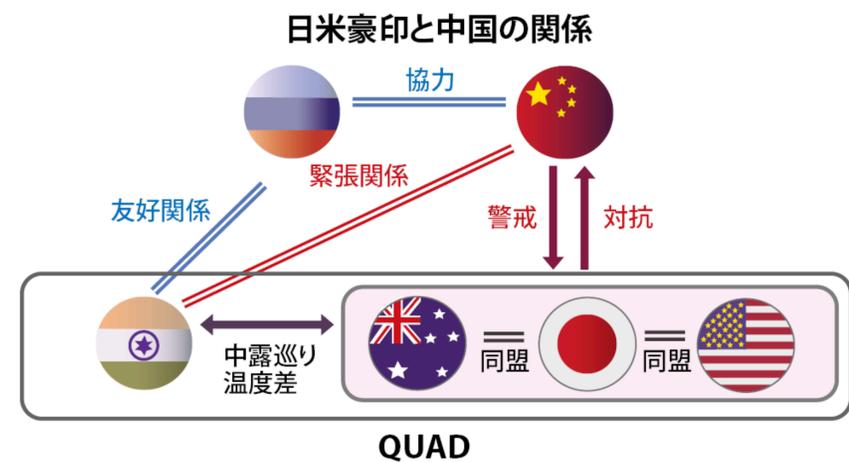
- **QUAD** は、日本、アメリカ、オーストラリア、インドの4カ国から成る国際的な枠組みです。
- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現を目指し、気候変動、国際保健、インフラ、サイバー、宇宙、海洋安全保障など、幅広い分野において4カ国での協力体制を構築することを目的としています。

2 QUAD首脳会合の開催

- 2004年のスマトラ島沖巨大地震（インドネシア）の被害に対し、4カ国が国際社会の支援を主導したことを機に、2019年に初めての外相会合が開かれました。
- 2023年5月には、G7サミットに合わせて**広島**で実施されており、2024年は9月に**アメリカ**で開催されました。

3 QUAD首脳会合の内容

最重要議題は、**中国を相手とする安全保障協力の強化**です。経済・軍事の両面で東シナ海・南シナ海への進出を強める中国を念頭に、インド太平洋地域における安全保障面での協力を強化することで一致しました。



会合後に出された共同声明では、「南シナ海における威圧的かつ脅迫的な操船に対する深刻な懸念を表明し続ける」としたうえで、危険操船の増加を含め、海上保安機関などの危険な使用を非難しました。

くわしく

Quadrilateral Security Dialogueの略で、日米豪印戦略対話、4カ国戦略対話ともいいます。

用語

自由で開かれたインド太平洋

2016年、当時の安倍首相が提唱した日本の外交方針。インドと太平洋、アジアとアフリカを繋いで国際社会の繁栄と安定を目指す考え方。

発展

2025年7月、QUAD外相会合が実施されました。「日米豪印重要鉱物イニシアチブ」の立ち上げが発表され、中国を念頭に重要鉱物資源に関して協力を進めていくことが決まりました。

くわしく

4カ国の中国に対する事情は以下の通りです。
日本：尖閣諸島を巡り対立
アメリカ：経済・軍事で覇権争い
オーストラリア：人権・貿易で摩擦
インド：国境地帯で衝突

インドについて、良好な関係を築くロシアが中国と協力しているため、中国への過度な刺激を回避する姿勢を取っており、QUADの他の3カ国とやや温度差があります。

参考

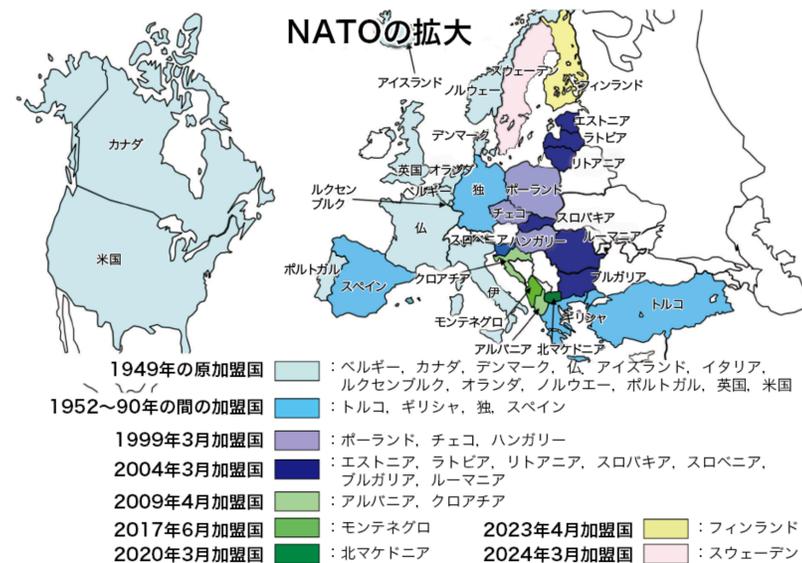
また、海上安全を促進するために、2025年に史上初の海上における日米豪印シッピング・オブザーバー・ミッションが立ち上げられました。

NATO

出題可能性
71.4%

1 北大西洋条約機構(NATO)とは

- **NATO** とは、欧米諸国で構成される集団防衛組織です。2024年3月に**スウェーデン**が**加盟**し、2025年時点の加盟国は32カ国となっています。
- 日本は加盟国ではありませんが、パートナー国としてNATOとの共通の利益に基づいて協力関係を発展させています。
- また、北大西洋条約により、**集団的自衛権**を行使することができますとされています。



くわしく

North Atlantic Treaty Organizationの略。1949年に原加盟国12カ国で設立され、本部はベルギーのブリュッセルにあります。

用語

集団的自衛権
自国と密接な関係にある国が攻撃されたとき、防衛のために共同で立ち向かうこと。

くわしく

NATOは東のソ連圏に対する集団防衛組織でしたが、冷戦後は、旧東欧諸国や旧ソ連諸国も加盟するなど、NATOの「東方拡大」が進みました。

データ・資料

外務省欧州局政策課「北大西洋条約機構(NATO)について」

参考

出席した各国・地域首脳により「ウクライナ・コンパクト」が発出され、各国・地域がウクライナとの間で署名した二国間文書に基づき、ウクライナへの力強い支援を継続していくとの揺るぎないコミットメントが表明されました。

2 NATO首脳会議(2024年)

- 2024年7月、アメリカのワシントンで**NATO首脳会議**が開催されました。
- 首脳会議では、2025年に少なくとも400億ユーロ(約7兆円)の**ウクライナへの軍事支援**を行うことや、ドイツにNATOの司令部を新設してウクライナ兵の訓練を行うことが合意されました。さらに、NATOの上級代表を首都キーウに置き、連携を強化することも決まりました。

3 NATO首脳会議(2025年)

2025年6月、オランダのハーグで開催された**NATO首脳会議**では、加盟各国が**防衛費を国内総生産(GDP)比で5%まで引き上げる新たな目標**が承認されました。

出題可能性 **70.2%**

1 BRICSとは

BRICSとは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国を中心とした国際的な枠組みです。新興国や途上国との協力や経済成長を促進することを目的としています。

2 BRICS首脳会議(2023年)

- 5カ国の持ち回りで毎年、首脳会議が開催され、首脳らが一堂に会して会議を行います。
- 2023年8月、南アフリカの最大都市ヨハネスブルクでBRICS首脳会議が実施されました。中心議題は**加盟国の拡大**です。
- そして、2024年1月からエジプト、イラン、エチオピア、アラブ首長国連邦(UAE)などの6カ国(※)を**新たな加盟国**として認めることが決定しました。
- また、中国やロシアが欧米への対抗軸としてBRICSの強化を目指す中、首脳会議では**新興国**や**発展途上国**と連携を図っていくことを確認しました。

3 BRICS首脳会議(2024年)

- 2024年1月に4カ国が加わり、拡大後、初となる**BRICS首脳会議**が**ロシアのカザン**で同年10月に開催されました。
- 採択された「**カザン宣言**」では、グローバルサウス(新興国や発展途上国)の多くの国がBRICSに関心を持っているとし、「**パートナー国**」制度の創設を支持すると明記しました。会議では、首脳らがタイやマレーシア、トルコ、ベトナムなど13カ国を「**パートナー国**」とすることで、合意しています。
- また、「違法な制裁を含む非合法的な一方的強制措置が、世界経済や国際貿易に及ぼす悪影響を深く懸念する」と明記しました。

4 BRICS首脳会議(2025年)

- 2025年1月に**インドネシア**がBRICSに正式に**加盟**し、加盟国が**10カ国**になりました。
- 2025年7月、**ブラジル**の**リオデジャネイロ**で**BRICS首脳会議**が実施され、多国間主義の尊重などを掲げた「**リオデジャネイロ宣言**」が採択されました。

参考
英語表記の国名の頭文字を取っています。
B: ブラジル
R: ロシア
I: インド
C: 中国
S: 南アフリカ

くわしく
※アルゼンチンを含む6カ国が新たに参加する予定でしたが、2023年末にハビエル・ミレイ大統領が新たな大統領に就任し、加盟の見送りを表明しました。

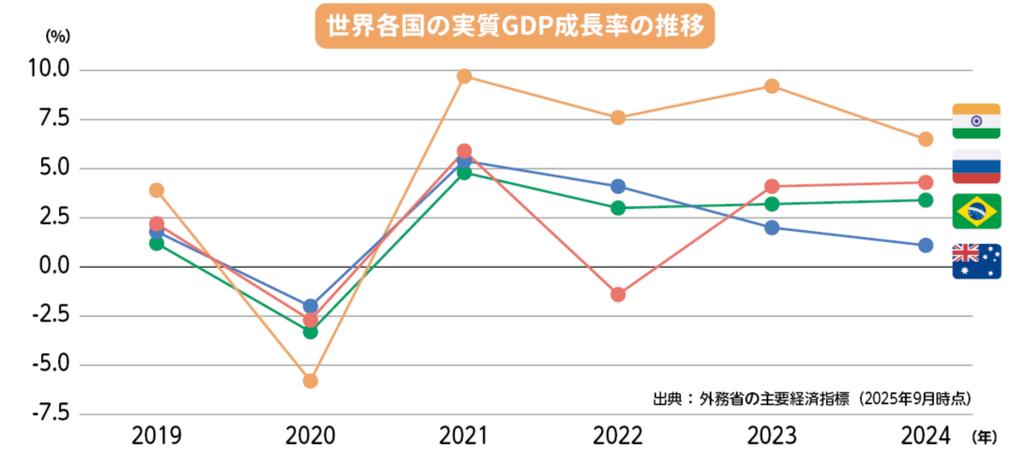
くわしく
※サウジアラビアも加盟することが決まっていますが、2025年時点では正式には未加盟となっています。(サウジアラビアを含めると2025年1月時点の加盟国は11カ国)

参考
2024年10月、インドネシアがBRICS加盟を目指す意向を表明しました。

発展
BRICSの規模
パートナー国まで含めると、人口では世界の半分以上、GDPの合計も世界の4割以上を占める規模へと拡大しています。

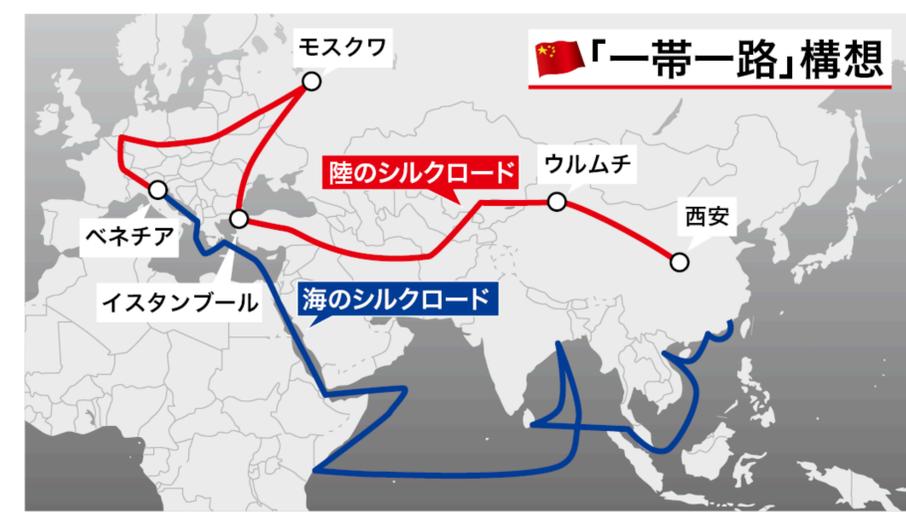
国際分野の重要ワード

世界各国の実質GDP成長率



- インドの実質GDP成長率は、2023年が+9.2%、2024年が+6.5%でした。
- オーストラリアの実質GDP成長率は、2023年が+2.0%、2024年が+1.1%でした。
- ブラジルの実質GDP成長率は、2023年が+3.2%、2024年が+3.4%でした。
- ロシアの実質GDP成長率は、2023年が+4.1%、2024年が+4.3%でした。
- なお、2024年の**世界全体**の実質GDP成長率は+3.3%となっています。

一帯一路



一帯一路とは、中国が推進する**巨大経済圏構想**で、アジアとヨーロッパを「**陸路(一帯)**」と「**海上航路(一路)**」でつなぐ物流ルートをつくり、貿易を活発化させ、経済成長につなげようとするものです。

ウクライナ情勢

- 2022年2月にロシアが隣国ウクライナに軍事侵攻を行い、ウクライナ側が激しく抵抗したことで対立が起きています。
- 欧米や日本などはロシアに対し、厳しい経済制裁や金融制裁、また、ロシアからの輸入規制など、様々な制裁を行っています。ロシアに対する各制裁は、ロシア経済へ大きな打撃を与えるため、ロシア国民の世論を動かし、戦争を早期に終わらせる効果が期待できます。
- 一方、日本では、ロシアからの石炭等の輸入量減少により、光熱費や原材料費の高騰から日用品の値上げが生じるなど、日本経済にも大きな影響が生じています。

世界の難民問題

2000年の国連総会で、毎年6月20日を「世界難民の日」とすることが決議され、世界的にも関心を集めています。しかし、世界的に難民の数は増加の一途をたどり、2024年6月、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、世界の難民等（難民や国内避難民等）の数が**1億2000万人**に達したと発表しました。

欧州（EU）AI規制法

2024年5月、人工知能（AI）の運用・開発の規制に関する法律である「**欧州（EU）AI規制法**」が成立し、同年8月に発効しました。なお、人権問題などを扱う欧州評議会において、2024年5月、**人工知能（AI）に関する初の国際条約**が採択されました。

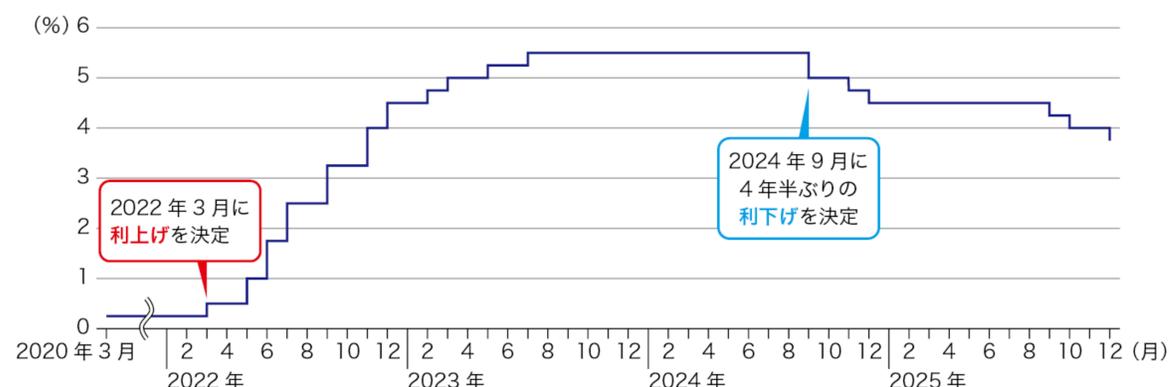
APEC（アジア太平洋経済協力）

- APEC**とは、日本やアメリカ、中国、ロシアなど、アジア太平洋地域の21カ国・地域における経済成長・貿易の自由化を目的とした地域経済協力の枠組みです。
- 1989年に設立され、国内総生産（GDP）の合計は全世界の約6割、貿易量は全世界の約5割、人口は全世界の約4割を占める巨大な経済圏です。
- 1993年から首脳会議も開催されており、2025年は韓国で開催されました。

戦略的^{ごけい}互惠関係

戦略的互惠関係とは、価値観や利害が完全に一致せず、懸念点がある相手であっても、長期的な視点から、両国がそれぞれの利益（国益）を追求しながら協力関係を築くことを目指す概念です。日本と中国の外交関係を象徴する重要な枠組みであり、2006年の日中首脳会談で初めて公式に合意されました。

米連邦準備制度理事会（FRB）



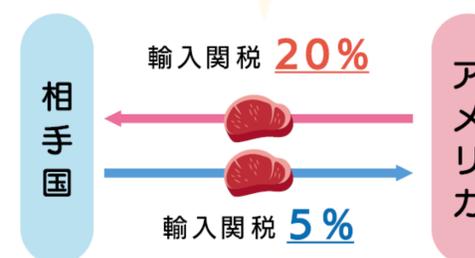
FRBとは、米連邦準備制度理事会のことで、日本でいう「日本銀行」にあたる組織です。政策金利について、2024年9月に4年半ぶりの利下げを決定しました。2025年は9月、10月、12月にそれぞれ、追加の利下げを決定しました。

ダウ平均株価（NYダウ）

ダウ平均株価は、ニューヨークの証券取引所に上場している株式のうち、アメリカを代表する優良銘柄30種の株価の平均を計算したものです。2025年11月には、終値として初めて4万8000ドルを超えて最高値を更新しました。（※2025年12月時点の情報）

相互関税（トランプ関税）

例 米国からの輸入時に**20%**を課税



相互関税
米国製品に高い関税をかける国に対して米国も同水準まで関税を引き上げること

輸入関税**5% → 20%**に引き上げ

- 2025年4月、アメリカのトランプ大統領が「**相互関税**」の導入を正式に発表しました。この「**相互関税**」とは、アメリカ製品に高い関税をかける国に対してアメリカも同水準まで関税を引き上げるといった関税政策のことです。
- 日本はアメリカと、貿易交渉を行い、2025年7月の**日米間で合意**が得られたことで、同年8月より、関税率が（25%から）15%に引き下げられました。同年9月には自動車等の関税率も15%に引き下げられました。

1月

6日 議長国のブラジルは、**インドネシア**が**BRICS**に正式加盟したと発表しました。東南アジアの国は初となります。 [詳細は P.92](#)

20日 アメリカの大統領選挙で勝利した共和党の**トランプ氏**が**大統領に就任**しました。その後、「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ氏は、関税・移民規制の強化、パリ協定からの離脱の決定などの動きを見せています。 [詳細は P.80](#)

2月

23日 **ドイツ**で連邦議会の**総選挙**（定数 630）が行われ、最大野党であったキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が第一党になりました。その後の首班指名選挙では、シヨルツ首相の後任として CDU のメルツ党首が選出されました。 [詳細は P.84](#)

3月

3日 **国際司法裁判所**（ICJ）の所長に**岩沢雄司氏**が選出されました。日本人が所長に就任するのは2人目となります。なお、2024年3月に国際刑事裁判所（ICC）の署長に就任した赤根智子氏とともに、主要な国際司法機関のトップを日本人がそろって務めることになりました。

14日 **カナダの新首相**に中央銀行総裁を務めた**マーク・カーニー氏**が就任しました。その後、カナダでは同年4月に連邦下院議会選挙が行われましたが、カーニー首相率いる与党の自由党が343議席中、改選前を上回る169議席を獲得し、政権を維持しました。

4月

4日 韓国の憲法裁判所は「非常戒厳」を宣言した**尹（前）大統領の弾劾**を決定しました。その後、尹氏は直ちに罷免されて失職し、同年6月に大統領選挙で勝利した最大野党「共に民主党」前代表の李在明氏が大統領に就任しました。 [詳細は P.83](#)

5月

8日 新たなローマの教皇を決める**コンクラーベ（教皇選挙）**が行われ、新教皇の**レオ 14世**が誕生しました。初のアメリカ出身の教皇となりました。なお、同年3月には、コンクラーベを題材とした映画である『教皇選挙』がアカデミー賞の脚色賞を受賞しています。

20日 WHO 総会で「**パンデミック条約**」が採択されました。新型コロナウイルスのパンデミックの経験を背景に、今後のパンデミックの予防や対処の方法、締約国間での協力を在り方を定めています。

26日 マレーシアのクアラルンプールで第46回**ASEAN 首脳会議**が開催されました。今後20年の指針を示すASEAN 共同体ビジョン 2045 やクアラルンプール宣言が発表されました。 [詳細は P.79](#)

6月

15日 カナダのカナダスキスで**G7 サミット**が開催されました。2014年にロシアを当時のG8から排除して以降、初めて首脳宣言が見送られました。代わりに、中東情勢や重要鉱物などに関して触れた首脳声明が発表されています。 [詳細は P.72](#)

24日 オランダのハーグで「**NATO 首脳会議**」が開催されました。トランプ大統領の意向もあり、首脳宣言には、加盟国が**防衛費に GDP の 5%**を支出することが盛り込まれました。 [詳細は P.91](#)

7月

7日 ブラジルのリオデジャネイロで「**BRICS 首脳会議**」が開催されました。アメリカの追加関税などの動きを批判しつつ、採択された「リオデジャネイロ宣言」には多国間主義の尊重などが盛り込まれました。 [詳細は P.92](#)

23日 アメリカのトランプ大統領による「トランプ関税」について、日本政府は日米間で関税協定で合意（**日米貿易合意**）したことを発表しました。この日米間の貿易合意により、同年8月に関税率が（25%から）**15%**に引き下げられました。また、同年9月にはトランプ大統領が貿易合意の履行に関する大統領令に署名したことで、すぐに自動車等の関税率も15%に引き下げられました。 [詳細は P.95](#)

8月

20日 神奈川県横浜市で第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催され、最終日に「**TICAD9 横浜宣言**」が発表されました。

9月

21日 イスラエルとパレスチナ国家の共存を目指す「2国家解決」に関する首脳級会合が2025年9月21日、22日にかけて実施されました。イギリスとカナダがG7初の「**パレスチナの国家承認**」を発表し、続いてフランスも承認すると発表しました。

10月

9日 イスラエルとハマスは、ガザ地区における戦闘の終結に向けた**和平案**の第1段階に**合意**しました。即時停戦、人質解放、囚人解放、支援物資の搬入などが合意の内容となっています。

26日 第47回**ASEAN 首脳会議**とASEAN外の国も含めた関連首脳会議が2025年10月26日～28日にかけて開催されました。**東ティモールのASEAN加盟**が承認されたほか、タイとカンボジアの和平合意が締結されました。 [詳細は P.79](#)

11月

10日 ブラジルのベレンで**COP30**が開催されました。焦点とされていた「化石燃料からの脱却に向けた行程表の策定」について、原油国の反対があり、合意されませんでした。 [詳細は P.77](#)

22日 南アフリカのヨハネスブルクで**G20 サミット**が開催されました。アメリカのトランプ大統領が不在という異例の出来事がありましたが、「G20南アフリカ・サミット首脳宣言」が採択されました。 [詳細は P.74](#)

予想問題「ココが出る」

- 問題1 2025年4月、韓国の憲法裁判所は「非常戒厳」を宣言した韓国の尹(前)大統領の弾劾を決定した。
- 問題2 2025年1月にアメリカの大統領に就任したトランプ氏は、アメリカ第一主義の考えの下、貿易における関税を大きく軽減し、自由貿易を促進した。
- 問題3 2025年6月、カナダのカナナスキスでG7サミットが開催され、成果をまとめた「カナナスキス首脳宣言」が採択された。
- 問題4 2025年3月、国際連合の主要機関の一つである国際司法裁判所(ICJ)の所長に赤根智子氏が選出された。
- 問題5 2025年6月、NATO首脳会議では、加盟国がGDPに占める防衛費の割合を5%に引き上げる新目標を盛り込んだ首脳宣言が採択された。

答え

- 問題1 ○ その後、韓国では最大野党「共に民主党」前代表の李在明氏が大統領選に勝利し、大統領に就任した。
- 問題2 × トランプ大統領は「**相互関税**」を導入するなど、**保護貿易**を促進した。
- 問題3 × 2025年のG7サミットでは、**首脳宣言が見送られた**。
- 問題4 × ICJの所長に就任したのは**岩沢雄司氏**である。赤根智子氏は2024年に国際刑事裁判所(ICC)の所長に就任した人物である。
- 問題5 ○

公務員のライトの「時事」講座

2026年受験 受講者数 2,226名

時事講座

最強の公務員試験対策
時事本 付き

公務員のライト専任講師
ましゅー先生

まずは「無料」の
体験講義を見る



無料 LINEで受講相談実施中！

どんな質問でもOK

- オススメの講座
- 講座の内容
- 決済方法
- スケジュール...等



お気軽にお問い合わせください。

講座の詳細はこちら ▶

